

第7期 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	424,057	流 動 負 債	345,074
現 金 ・ 預 金	68,204	ト レーディング商品	193
預 託 金	109,765	約 定 見 返 勘 定	60
ト レーディング商品	531	信 用 取 引 負 債	83,311
信 用 取 引 資 産	219,090	信 用 取 引 借 入 金	66,187
信 用 取 引 貸 付 金	216,263	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	17,124
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	2,827	有 価 証 券 担 保 借 入 金	45,562
募 集 等 払 込 金	1,191	預 り 金	63,181
短 期 差 入 保 証 金	5,842	顧 客 か ら の 預 り 金	58,781
短 期 貸 付 金	11,036	そ の 他 の 預 り 金	4,399
未 収 入 金	4,298	受 入 保 証 金	78,000
未 収 収 益	2,132	短 期 借 入 金	58,500
繰 延 税 金 資 産	1,117	コ マーシャル・ペーパー	2,500
そ の 他	849	未 払 法 人 税 等	9,386
貸 倒 引 当 金	△3	未 払 消 費 税 等	559
固 定 資 産	2,656	賞 与 引 当 金	139
有 形 固 定 資 産	164	ポ イントサービス引当金	591
建 物	144	そ の 他	3,088
器 具 ・ 備 品	19	固 定 負 債	42,000
無 形 固 定 資 産	160	長 期 借 入 金	42,000
営 業 権	60	引 当 金	1,831
電 話 加 入 権	9	証 券 取 引 責 任 準 備 金	1,809
ソ フ ト ウ ェ ア	89	(証 券 取 引 法 第 5 1 条)	
そ の 他	0	商 品 取 引 責 任 準 備 金	22
投 資 そ の 他 の 資 産	2,331	(商 品 取 引 所 法 第 2 2 1 条)	
投 資 有 価 証 券	1,817	負 債 合 計	388,906
長 期 差 入 保 証 金	405	(資 本 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	4	資 本 金	7,425
長 期 前 払 費 用	102	資 本 剰 余 金	16,927
そ の 他	394	資 本 準 備 金	16,927
貸 倒 引 当 金	△394	利 益 剰 余 金	13,423
		当 期 未 処 分 利 益	13,423
		株 式 等 評 価 差 額 金	31
資 産 合 計	426,713	資 本 合 計	37,807
		負 債 ・ 資 本 合 計	426,713

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第7期 損益計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	38,123
		受 入 手 数 料	31,244
		ト レー デ ィ ン グ 損 益	68
		金 融 収 益	6,606
		そ の 他	203
	金 融 費 用	1,384	
	純 営 業 収 益	36,738	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,011	
	営 業 利 益	24,727	
	営 損 益 の 外 部	営 業 外 収 益	42
営 業 外 費 用		234	
経 常 利 益		24,535	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	148	
	固 定 資 産 譲 渡 益	50	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	98	
	特 別 損 失	1,362	
	合 併 費 用	467	
	固 定 資 産 除 却 損	77	
	事 務 委 託 解 約 違 約 金	69	
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	733	
	商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	14	
税 引 前 当 期 純 利 益		23,322	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		10,056	
法 人 税 等 調 整 額		△141	
当 期 純 利 益		13,407	
前 期 繰 越 利 益		2,414	
中 間 配 当 額		2,399	
当 期 未 処 分 利 益		13,423	

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「商法施行規則」(平成16年12月13日法務省令第22号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。
記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。

(1) トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法

時価法によっております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準および評価方法

① その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用については均等償却によっております。なお償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

ただし一部の賞与については当期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当期末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔会計方針の変更〕

当営業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見（企業会計審議会 平成14年8月9日）」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

〔貸借対照表の注記事項〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 29百万円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コールセンターシステム、サーバー、ネットワークシステム等、リース契約により使用している資産があります。
3. 担保に供している資産
顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券 50,633百万円
4. 差し入れた有価証券（3.に属するものを除く）の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸証券	18,670百万円
信用取引借入金の本担保証券	68,482百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	47,104百万円
5. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸付金の本担保証券	213,814百万円
信用取引借証券	2,871百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	44,689百万円
受入保証金代用有価証券	234,456百万円
6. 支配株主に対する金銭債権債務

短期金銭債権	13百万円
長期金銭債権	84百万円
短期金銭債務	373百万円
7. 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は41百万円であります。

〔損益計算書の注記事項〕

1. 1株当たりの当期純利益 58,546円23銭
2. 支配株主との取引高

営業取引	861百万円
営業取引以外の取引	221百万円

〔税効果会計関係注記〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	(百万円)
未払事業税	735
ポイントサービス引当金	240
賞与引当金	56
その他	85
小計	1,118
評価性引当額	△1
計	1,117
繰延税金資産（固定）	
証券取引責任準備金	736
商品取引責任準備金	9
貸倒引当金	160
その他	26
小計	932
評価性引当額	△906
計	26
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	21
繰延税金資産（固定）の純額	4
繰延税金資産合計	1,121

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。